

## 平成27年度老人保健健康増進等事業

認知症グループホームを地域の認知症ケアの拠点として活用するための調査研究事業

公益社団法人日本認知症グループホーム協会

### 1. 調査結果の概要

本調査では、地域包括ケアシステムの中で、認知症の各段階に応じてグループホームに求められる役割・機能及び利用者像を整理することを目的として、自治体調査を実施した。また、自治体調査の結果を踏まえ、地域において認知症グループホームに期待される役割・機能を具体的に展開する上での課題整理を行うことを目的として、事業所調査を実施した。

自治体調査からは、認知症グループホームの役割・機能としては、従来の「個別的ケア」「地域との連携」機能に加え、「重度化への対応」さらには「居場所づくり」「相談・支援」「普及・啓発活動」などの地域支援にもわたる幅広い期待をしていることが示唆された。一方、現在担っている役割と今後求められる役割との差が最も大きい項目は地域支援であった。

事業所調査からは、入居者の重度化傾向が示されたが、自事業所の人員、設備、運営体制における重度化への対応可能性を踏まえつつ、特養、医療機関等の他の社会資源とつながりながら、看取り支援をも含めた事業所の多機能化を図ることの必要性が示唆された。中でも、医療ニーズについては対応が困難との回答が多く、「医療ニーズのある方」への対応可能性を高めるためには、日常的な医療行為に対応できる体制が必要であることが示唆された。「相談・支援、居場所づくり」については、まだ発展途上段階であるが、普及に向けては人員や時間・場所の確保が課題となっていること、また、グループホームにおける「ショートステイ」については、空床利用による実施が困難となっていることが示唆された。

### 2. 提言～まとめに代えて

- ・自治体側からの具体的な要請・ニーズに対して、各グループホーム事業所において、相談・支援サービスの開発に具体的に着手していくことが重要である。
- ・医療ニーズの高まりが顕著なものとなっており、各グループホーム内外における医療・看護の要素を具体的に位置づけていくことが重要である。
- ・入居者の重度化傾向が顕著なものとなっており、入居者一人ひとりへの適切なケア計画づくりとその実践、看取りへの対応も含めたケアの深化、及び医療系サービスや居宅・施設系サービスなど各種サービスとの連携を具体的に検討していく必要がある。
- ・地域社会における認知症ケアの拠点機能発揮、機能拡充が求められており、①相談支援機能、②緊急支援を含む短期入所機能、③認知症の人の「居場所」、かつ地域市民の交流拠点をそなえることなど、「地域拠点型・認知症グループホーム」「地域支援型・認知症多機能グループホーム」といった新しい展開についても検討する必要がある。